

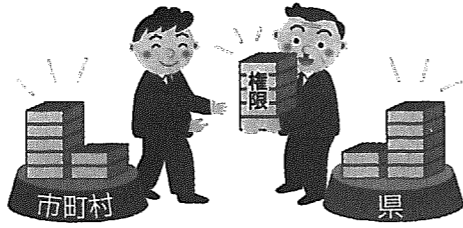


合併はそれまでの市町村を同じカラーで塗りつぶそうという

(1)合併すると、地域の伝統や文化が失われてしまふのでは？

市町村合併に対する住民の不安への対応

(4)市町村の事務権限の拡大
市町村の規模の拡大に応じて政令指定都市、中核市、特別市の指定を受けることや、市への移行が可能となり、自立性が高まるとともに、より総合的な行政を展開できるようになります。
例えば、新潟市を中心とする地域が政令指定都市となることで、ほぼ県並みの行政権限をもつとともに、行政手続き上、県を経由しないで国と直接交渉



自立性が高まり、より総合的な行政が展開できます

できる地位が与えられます。

ものではなく、より大きな範囲で新しいまちづくりを考えようというものです。
合併後にも、それぞれの地域において育まれてきた歴史、文化、伝統などを尊重した地域づくりを行ったり、旧地名を残していく等の工夫をすることで、各地域の個性を活かしたまちづくりは可能です。

(2)合併後には、中心部だけが良くなり、周辺部は取り残されてしまふのでは？



最寄りの窓口で、一層手軽に行政サービスを受けられます

(3)合併すると、市役所や役場が遠くなるので、今より不便になるのでは？

多くの場合、合併前の市役所

や役場は、合併後も支所として残すなど、窓口サービス等の日常的な行政サービスが不便にならないように配慮されています。
むしろ、各支所の窓口がオンライン化や情報ネットワークにより本庁と結ばれることで、最寄りの窓口で、一層手軽に行政サービスを受けられるようになります。

(4)市町村の規模が大きくなると、行政と住民の結びつきが薄れ、住民の声が行政に届きにくくなるのでは？

多くの市町村では現在でも地域ごとの「懇談会」や「アンケート」などを通して住民のみさんの意見を聞く努力をしており、これらの制度を十分に活用すれば、合併後においても地域の声を充分行政に反映していくことができると思います。



(特集)新潟県市町村合併促進要綱による横越町の将来像
おわり

●合併関連ホームページ

- ・横越町 <http://www.1odn.ne.jp/yokogoshi/>
- ・新潟県 <http://www.pref.niigata.jp/>
- ・総務省 <http://www.soumu.go.jp/>
- ・新潟市商工会議所 <http://www.niigata-cci.or.jp/>

●合併についてのご意見、お問い合わせは、役場総務課までお気軽にお

市町村合併の効果と合併に対する住民の不安への対応

市町村合併の効果

(1)広域的な観点からの地域づくり
まちづくり

市町村合併の効果は、まず複数の市町村を同一行政エリアとする広域的な観点からのまちづくりの展開を可能にします。

また、重点的な投資による基盤整備の推進や、総合的な活力の強化、地域のイメージアップなどが図られると同時に、環境施策や観光振興など、広域的調整が必要な施策について、迅速な対応が可能となります。

(2)行政サービスの維持・向上

市町村合併による行財政能力の向上は、住民にとってサービスの選択の幅を広げ、より高い水準のサービスを安定的に受けられることができるようになります。



より高い水準のサービスが安定的に受けられるようになります

従来、小規模市町村では採用が困難だったり、十分でなかった専門職員（保健婦、社会福祉士、建築技師など）の採用・増強や専任職員（女性施策、環境施策など）を置くことも可能になり、多様な政策を行うことができるようになります。
また、従来の市町村の境界にとらわれずに、最寄りの行政サービス窓口を利用できるように

(3)行財政基盤の強化

人件費等の経費の節約により、少ない経費でより高い水準の行政サービスが可能となります。
また、総務等管理部門の効率化が図られ、住民ニーズに合った職員の配置が可能になります。

さらに、社会基盤の整備や地域のイメージアップにより、企業の進出や観光などの地域産業の活性化、若者の定着などが図られ、将来的な地域の活力の維持・向上や税収の増加を見込むことができます。

新潟市を中心とする合併パターンの財政的效果

(新潟市・新潟市・白根市・豊栄市・小須戸町・横越町・亀田町・味方村・月潟村・中之口村の計10市町村合併の場合)

●新潟市を中心とする合併パターンの財政的效果
経常経費として、職員などの人件費は28億円強、議員の報酬は7億円弱が削減できるほか、施設を効率的に配置した場合の

合併後の財政的效果

- 人件費 28億7,500万円減
職員数は536人減
(現在5,351人→類似団体4,815人)
- 議員報酬 6億8,900万円減
議員数は186人減
(現在242人→合併後56人)

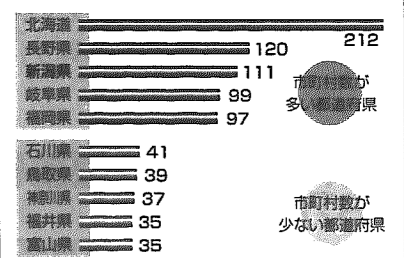


これら削減経費を、行政サービスの維持・向上に振り向け、国・県の財政支援により、新たなまちづくり、地域振興策の充実に活用することができます。

◆新潟県の市町村数の変遷

年月	市	町	村	計	備考
明治21年	-	508	4,085	4,593	
22年	1	46	759	816	明治の大合併
昭和36年6月	20	50	47	117	昭和の大合併
平成13年1月	20	56	35	111	

◆都道府県の市町村数



◆県内市町村の人口段階別の数・構成比の状況

区分	市			合計
	13	6	1	
団体数	13	6	1	20
	(65.0%)	(30.0%)	(5.0%)	(100%)
区分	町村			合計
	59	31	1	
団体数	59	31	1	91
	(64.8%)	(34.1%)	(1.1%)	(100%)

※平成13年1月1日現在の市町村数を平成12年国勢調査人口より集計 ※各欄の()内は構成比

寄せください。